【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第56期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　大塚　隆之
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル30階
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営支援本部長　佐々木 啓雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル30階
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営支援本部長　佐々木 啓雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 中間連結会計期間	第56期 中間連結会計期間	第55期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	1,993,127	1,800,727	4,131,839
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	113,936	△12,760	244,570
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	69,740	△17,500	164,939
中間包括利益又は包括利益	（千円）	79,612	8,778	192,342
純資産額	（千円）	3,415,484	3,484,163	3,528,213
総資産額	（千円）	4,845,681	4,688,037	4,950,395
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	13.20	△3.31	31.21
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	70.5	74.3	71.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	200,912	98,813	164,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△277,515	△53,415	△329,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△53,923	△56,148	△57,419
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,054,150	1,951,853	1,962,605

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第55期及び第55期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第56期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結累計期間におけるわが国経済は、デジタル化や省力化、国内半導体工場への投資拡大といった設備投資の動きや、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の底堅さに支えられ、全体としては緩やかな回復に向けた動きが続きました。しかしながら、継続的な物価高による消費者の実質的な購買力への影響や、日銀の金融方針転換に伴う金利上昇への警戒感がより顕著となっております。加えて、米中経済の不透明感や中東情勢の緊張緊迫化に伴う海外需要の減速、地政学リスクに起因する物流コストの高止まり、為替相場の乱高下などが下振れ要因として意識されました。国内においても、人手不足のさらなる深刻化と人件費の上昇が企業の収益圧迫要因となっており、景気の先行きに対する慎重な見方は一段と強まっております。

情報サービス業においては、本年２月のいわゆる「アンソロピックショック」を契機としたSaaS業態への一時的な悲観論やソフトウェア開発手法の根本的な見直しといった市場の動揺は様々な選別過程を経つつ、AIの高度発達を前提とした新たな成長フェーズへと移行しつつあります。顧客企業におけるDX投資は引き続き旺盛で、生成AIの普及に伴う顧客の内製化能力向上を受け、安定的なヘッドカウント（要員数）確保を前提とした従来型の提供形態には一時的従来型のシステムインテグレーターに対する要求は急速に変化しております。

このような環境下で生成AIの実業務への本格実装やAI駆動開発、内製化支援、さらにはレガシーシステムの現代化（モダナイゼーション）や高度サイバーセキュリティ対策といった分野において、新たな市場とサービスがより具体化してまいりました。顧客企業における企業価値向上に直結する「戦略投資」の動きは強まっており、クラウドネイティブ環境へのシフトや高度SaaSの導入、戦略的ソフトウェアへの投資を中心に、需要は引き続き高水準に推移いたしました。

一方で、中東情勢の長期化等を背景とした一部顧客企業における投資判断の慎重化やプロジェクト延期の動向には引き続き警戒が必要な状況です。また、これら急激なAI化に対応するためのリスキリングを含めた優秀な人材の確保・育成と柔軟なスキル適応の進捗が、今後の事業拡大を左右する最重要テーマとなっております。

このようなAI革命ともいえる状況の中、当社グループは既存型SIerからの転身をいち早く実現しようと策定した中期経営計画（2024年～2027年）の第１フェーズとして、「人からプロダクトアセットベースへの収益構造の転換」の確立に引き続き注力してまいりました。これまでSI・IoT分野で培ったノウハウをプロダクト化し、「データハンドラー／データアセンブラー企業」への進化を力強く推進するとともに、生成AIを次世代の開発エンジンおよび顧客業務を変革するDX・プロダクトのコアな競争力源泉と位置づけ、各事業において具体的な施策を本格化・加速させております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高が18億円（前年同期比9.7%減）となりました。損益につきましては、営業損失87百万円（前年同期は50百万円の利益）、経常損失12百万円（前年同期は1億13百万円の利益）、親会社株主に帰属する中間純損失17百万円（前年同期は69百万円の利益）となりました。なお、前年同中間連結会計期間においては株式会社One’s Houseの貸借対照表のみを連結しておりますが、当中間連結会計期間においては中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書においても連結をしております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「エンタープライズソリューション事業」

上記の状況を受け、従来型の準委任主体の役務提供から受託請負型開発及びAI駆動開発への構造転換を引き続き最優先課題として推進しております。しかしながら受託請負型開発の比重を高める努力の中、特にAI駆動開発への移行過程においては、未だ顧客の既存仕様や業務文書をAI活用に適した開発要件へ再整理する上流工程や、設計・検証手順の標準化等に追加的な工数を要し、一部案件において一時的に収益性が低下しております。

一方、実装・コーディング工程を中心としたAI活用は着実に進展しており、引き続き人材のリスキリングと開発プロセスの標準化、ノウハウの横展開を進めることで、移行期に生じる負担の軽減と収益性の改善を図っております。また、特定顧客向け大規模プロジェクトについては、開発・検収工程の特性から売上高の計上時期が下期に偏重する傾向となりました。その結果、売上高は11億22百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

「IoTインテグレーション事業」

製造業向けDX事業において高い成長率を維持しつつ、従来の個別受託型ビジネスから「標準コア製品プラットフォーム」へのシフトに向けた取り組みが順調に進展いたしました。具体的には、当社グループが優位性を持つエッジ技術の強みに、標準プラットフォーム「Dereva」を掛け合わせ、さらに強力なパートナー・エコシステムの形成を推進することで、独自アセットによる収益基盤の拡充を図っております。

また、医療や映像といった領域においては、「狭く深い専門領域」への特化と、他社機器・他社システムとの高度な連携・接続力を強みとする「ニッチトップ戦略」を推し進め、市場における独自の立ち位置と競争優位性をさらに強固なものとしております。

このような取り組みのなか、映像分野においては、「画像AI・映像トータルソリューションプロバイダ」への進化に向け、組織体制を倍増させ、高度VoIPプロダクトソリューション・高品質カメラを中核に官公庁・防衛産業、放送業界等の専門市場向けに提案・販売活動を進めております。一方で、大型公共向け案件の完工が下期となった事に加え、自社製IPビデオサービスの開発投資および体制強化に伴う人件費等の固定費が先行して発生しております。その結果、売上高は６億78百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、28億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億95百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が45百万円、原材料及び貯蔵品が28百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が３億84百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、18億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が７百万円、投資有価証券が36百万円増加しましたが、有形固定資産が６百万円、投資その他の資産のその他が６百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は46億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億62百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は５億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億18百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が13百万円、賞与引当金が１億31百万円、その他が66百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は６億50百万円となり、前連結会計年度末とほぼ同額となりました。これは主に退職給付に係る負債が12百万円増加いたしましたが、社債が３百万円、その他が10百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は12億３百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億18百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は34億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が26百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する中間純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が70百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.3%（前連結会計年度末は71.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19億51百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は98百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失の計上12百万円、賞与の支給による賞与引当金の減少１億31百万円、売上債権の減少による収入３億84百万円、仕入債務の減少による支出58百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は53百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出46百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は56百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる支出52百万円、社債の償還による支出３百万円によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は軽微であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,355,390	5,355,390	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,355,390	5,355,390	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	5,355,390	―	1,239,480	―	659,857

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ADVANTECH CO., LTD.（常任代理人　大和証券株式会社　決済部）	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936（東京都千代田区丸の内１－９－１）	850,000	16.09
大塚　隆之	神奈川県横浜市青葉区	755,120	14.30
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１－６－１	411,600	7.79
有限会社モールネット	東京都多摩市桜ヶ丘４－17－１	288,000	5.45
株式会社エフ・フィールド	東京都新宿区二十騎町２－２	200,000	3.79
ADVANTECH CORPORATE INVESTMENT CO., LTD.（常任代理人　大和証券株式会社　決済部）	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936（東京都千代田区丸の内１－９－１）	154,310	2.92
大谷　寛	東京都渋谷区	142,500	2.70
小中　景子	東京都調布市	92,500	1.75
日本ラッド従業員持株会	東京都港区赤坂１－12－32　アーク森ビル30階	88,400	1.67
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町４－４－10	67,000	1.27
計	－	3,049,430	57.73

（注）発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　73,400	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　5,277,800	52,778	－
単元未満株式	普通株式　4,190	－	－
発行済株式総数	5,355,390	－	－
総株主の議決権	－	52,778	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本ラッド株式会社	東京都港区赤坂１－12－32 アーク森ビル30階	73,400	－	73,400	1.37
計	－	73,400	－	73,400	1.37

（注）上記のほか、当社所有の単元未満株式が11株あります。なお、当該株式は「①発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、清友監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962,605	1,951,853
受取手形、売掛金及び契約資産	1,022,697	638,369
商品及び製品	3,164	2,843
仕掛品	6,373	52,092
原材料及び貯蔵品	46,622	75,207
未収還付法人税等	6,992	―
その他	113,383	146,055
流動資産合計	3,161,838	2,866,422
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	185,842	180,084
車両運搬具（純額）	2,354	1,962
工具、器具及び備品（純額）	50,447	49,274
建設仮勘定	―	479
有形固定資産合計	238,643	231,801
無形固定資産		
ソフトウエア	129,626	104,743
のれん	119,864	110,644
その他	12,055	53,542
無形固定資産合計	261,546	268,929
投資その他の資産		
投資有価証券	595,152	632,135
長期預金	200,000	200,000
その他	604,668	598,597
貸倒引当金	△111,454	△109,848
投資その他の資産合計	1,288,366	1,320,884
固定資産合計	1,788,556	1,821,614
資産合計	4,950,395	4,688,037

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,209	141,354
１年内償還予定の社債	6,000	6,000
未払法人税等	38,061	24,252
賞与引当金	264,959	133,383
役員賞与引当金	813	―
受注損失引当金	2,375	659
その他	314,670	247,880
流動負債合計	772,090	553,530
固定負債		
社債	15,000	12,000
長期未払金	33,588	33,588
退職給付に係る負債	523,905	536,865
資産除去債務	61,665	62,125
その他	15,931	5,764
固定負債合計	650,091	650,343
負債合計	1,422,181	1,203,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,480	1,239,480
資本剰余金	994,398	994,398
利益剰余金	1,220,813	1,150,483
自己株式	△31,763	△31,763
株主資本合計	3,422,928	3,352,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,285	131,564
その他の包括利益累計額合計	105,285	131,564
純資産合計	3,528,213	3,484,163
負債純資産合計	4,950,395	4,688,037

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	1,993,127	1,800,727
売上原価	1,570,056	1,481,121
売上総利益	423,071	319,606
販売費及び一般管理費	※ 373,038	※ 406,627
営業利益又は営業損失（△）	50,032	△87,021
営業外収益		
受取利息	3,763	3,434
受取配当金	58,748	67,709
その他	2,054	4,870
営業外収益合計	64,566	76,014
営業外費用		
支払利息	21	68
株式報酬費用消滅損	641	206
為替差損	－	1,477
その他	－	0
営業外費用合計	662	1,752
経常利益又は経常損失（△）	113,936	△12,760
特別損失		
固定資産除却損	132	0
特別損失合計	132	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	113,804	△12,760
法人税等	44,063	4,740
中間純利益又は中間純損失（△）	69,740	△17,500
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	69,740	△17,500

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	69,740	△17,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,872	26,279
その他の包括利益合計	9,872	26,279
中間包括利益	79,612	8,778
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	79,612	8,778
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	113,804	△12,760
減価償却費	41,997	46,394
受注損失引当金の増減額（△は減少）	7,375	△1,716
のれん償却額	－	9,220
株式報酬費用	9,447	9,165
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19,713	12,959
賞与引当金の増減額（△は減少）	△34,017	△131,575
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△120	△120
受取利息及び受取配当金	△62,511	△71,144
支払利息	21	68
為替差損益（△は益）	△0	0
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△749
有形固定資産除却損	132	0
売上債権の増減額（△は増加）	306,831	384,328
棚卸資産の増減額（△は増加）	△13,955	△73,983
仕入債務の増減額（△は減少）	△112,323	△58,328
未払費用の増減額（△は減少）	8,280	△22,808
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,003	△813
その他	△37,400	△31,020
小計	241,273	57,118
利息及び配当金の受取額	61,890	70,869
利息の支払額	△21	△69
法人税等の還付額	－	7,992
法人税等の支払額	△102,230	△37,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,912	98,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,043	△8,249
無形固定資産の取得による支出	△34,394	△46,527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△231,020	－
貸付けによる支出	△2,134	△4,050
貸付金の回収による収入	1,685	1,555
保険積立金の解約による収入	－	4,328
投資有価証券の売却による収入	－	1,833
投資有価証券の取得による支出	－	△1,642
その他	△1,606	△662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,515	△53,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	－	△3,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△463	△474
自己株式の取得による支出	△38	－
配当金の支払額	△53,421	△52,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,923	△56,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△130,526	△10,751
現金及び現金同等物の期首残高	2,184,676	1,962,605
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,054,150	※ 1,951,853

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	800,000	800,000

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	38,758千円	46,763千円
給料手当	116,653千円	133,882千円
法定福利費	28,724千円	32,567千円
賞与引当金繰入額	27,856千円	24,377千円
退職給付費用	8,456千円	9,462千円
支払手数料	55,424千円	36,310千円
地代家賃	17,850千円	19,631千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,054,150千円	1,951,853千円
現金及び現金同等物	2,054,150千円	1,951,853千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１.配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日　定時株主総会	普通株式	52,860	10	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２.基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１.配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日　定時株主総会	普通株式	52,829	10	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２.基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	エンタープライズソリューション事業	ＩｏＴインテグレーション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,161,532	831,595	1,993,127	－	1,993,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,790	180	11,970	△11,970	－
計	1,173,322	831,775	2,005,098	△11,970	1,993,127
セグメント利益	142,266	137,021	279,287	△229,254	50,032

（注）１.セグメント利益の調整額△229,254千円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において株式会社One's Houseを連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は「エンタープライズソリューション事業」において129,084千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	エンタープライズソリューション事業	ＩｏＴインテグレーション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,122,709	678,017	1,800,727	-	1,800,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,369	8	23,378	△23,378	-
計	1,146,078	678,026	1,824,105	△23,378	1,800,727
セグメント利益又は損失（△）	170,362	△14,843	155,519	△242,540	△87,021

（注）１.セグメント利益又は損失の調整額△242,540千円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２.セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	エンタープライズソリューション事業	IoTインテグレーション事業	計
一時点で移転される財	45,752	395,600	441,352
一定の期間にわたり移転される財	1,115,780	435,994	1,551,775
顧客との契約から生じる収益	1,161,532	831,595	1,993,127
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	1,161,532	831,595	1,993,127

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	エンタープライズソリューション事業	IoTインテグレーション事業	計
一時点で移転される財	119,200	380,793	499,994
一定の期間にわたり移転される財	1,003,508	297,224	1,300,733
顧客との契約から生じる収益	1,122,709	678,017	1,800,727
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	1,122,709	678,017	1,800,727

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	13円20銭	△3円31銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	69,740	△17,500
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	69,740	△17,500
普通株式の期中平均株式数（株）	5,285,110	5,282,365

（注）1.前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

日本ラッド株式会社
　取締役会　御中

清友監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	人　見　敏　之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴　田　和　彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。